



坂東市

議会だより

第34号

平成25年

8月15日発行

発行／坂東市議会
編集／議会だより編集特別委員会
〒306-1059
茨城県坂東市山2730番地
TEL 0297-135121(代)
TEL 0280-188101(代)

Bando shigikai dayori (ホームページ) <http://www.city.bando.lg.jp>



岩井の夏まつり (写真上段) が7月26日・27日に、
さしまの夏まつり (写真下段) が8月3日に行われました。

おもな内容

正副議長就任あいさつ	②
第2回定例会内容	
会期日程・議案説明	③
定例会審議結果	④
一般質問	⑤～⑬
委員会審査報告・委員会視察研修報告	⑭
第1回臨時会内容	⑮
議会からのお知らせ・編集後記	⑯

議長に風見好文氏、副議長に滝本和男氏を選出

平成25年第2回定例会において、正・副議長の辞職に伴い選挙が行われました。

正副議長就任あいさつ



議長
風見 好文

このたびの平成25年第2回定例会におきまして、議員各位のご支持をいただき、坂東市議会議長に就任いたしました。微力ながら市政発展と議会の円滑な運営のため、全力を傾注する覚悟でございます。

当市におきましても厳しい財政状況の中、少子高齢化が一層進み、住民が安心・安全に暮らすためにも地方議会の果たす役割はますます大きくなってまいります。

市民の目線に立ち、行政と議会が車の両輪として一丸となって活力のあるまちづくりに取り組んでまいりますので、より一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。



副議長
滝本 和男

このたび、議員の皆様のご推挙をいただきまして、坂東市議会副議長に選任されましたことは身に余る光栄であり、心から感謝申し上げます。

議長の補佐役に努め、円満な議会運営を図るとともに、各議員のご支援をいただきながら、住民福祉はもとより、地域経済発展のため、中心市街地の活性化や農業の振興を推進してまいります。

なにとぞ、市民の皆様の一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

会 期 日 程

日次	月 日	曜日	区分	議 事 日 程
1	6 月 4 日	火	本会議	開会、会期の決定、議案上程、説明、質疑、委員会付託、採決
2	6 月 5 日	水	委員会	総務常任委員会 産業建設常任委員会
3	6 月 6 日	木	委員会	庁舎建設に関する調査特別委員会
4	6 月 7 日	金	休 会	議案審査
5	6 月 8 日	土	休 会	
6	6 月 9 日	日	休 会	
7	6 月 10 日	月	本会議	一般質問
8	6 月 11 日	火	本会議	一般質問
9	6 月 12 日	水	本会議	委員長報告、質疑、採決、同意、選挙、閉会

第2回定例会

平成25年 坂東市議会

6月4日から6月12日まで

9日間

第2回定例会では、初日に執行部より補正予算や条例の制定・改正、市道路線の認定・変更・廃止などの16議案が提出されました。
最終日には、人事案件1件が提案され、同意されました。また正・副議長の辞職に伴い、正・副議長選挙が行われました。

主な議案の説明

第2回定例会に提出

された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

■議案第31号

市の子ども・子育て支援事業計画等に子育て当事者等の意見を反映させるため、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に基づき、「坂東市子ども・子育て会議条例」を制定するものです。

■議案第32号

発達に遅れや偏り又はその疑いのある児童の福祉増進に寄与するための施設「坂東市こども発達センター」について、その設置及び管理等に関する、必要な事項を条例で定めるものです。

■議案第33号

平成20年度から国保加入の2人世帯において、1人が後期高齢者医療制度に移行することにより単身世帯となる場合、5年間世帯別平等割額が2分の1軽減されていましたが、25年度から新たに5年経

過した特定継続世帯については、軽減割合を4分の1にして3年間延長する条例改正を行うものです。

■議案第34号

辺田地区土地再生整備計画による道路整備に伴い、新たに市道認定するものです。

■議案第35号

道路改良工事に伴い、新たに市道認定するものです。

■議案第36号・議案第37号

半谷・富田地区の工業団地計画予定地に隣接する地区の道路整備のため、市道の認定及び変更をするものです。

■議案第38号から議案第40号

道路改良工事に伴い、市道の終点をそれぞれ変更するものです。

■議案第41号・議案第42号

広域農道アグリロードの一部供用開始に伴い、当市に管理移管された部分について、市道の認定及び変更をするものです。

■議案第43号

土地の有効利用を図りたい旨の廃道払い下げ申請があり、公共性のない道路のため、一部を付け替えて終点を変更するものです。

■議案第44号

土地の有効利用を図りたい旨の廃道払い下げ申請があり、公共性のない道路のため廃道するものです。

■議案第45号

既定の予算総額に歳入歳出それぞれ2億5950万円を追加し、補正後の予算総額を214億6433万2千円とするものです。

■議案第46号

消防防災活動の要となる水槽付消防ポンプ自動車の更新に伴う入札が行われ、古河市の小池株式会社が2110万5千円で落札したもので、売買契約を締結しようとするものです。

第 2 回 定 例 会 審 議 結 果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第 1 号	平成24年度坂東市一般会計予算継続費繰越計算書について	報 告
報告第 2 号	平成24年度坂東市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第 3 号	平成24年度坂東市公共下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第 4 号	平成24年度坂東市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告
報告第 5 号	坂東市土地開発公社の平成24年度事業報告及び決算報告について	報 告
報告第 6 号	坂東市土地開発公社の平成25年度事業計画及び予算について	報 告
議案第31号	坂東市子ども・子育て会議条例	原案可決
議案第32号	坂東市こども発達センターの設置及び管理等に関する条例	原案可決
議案第33号	坂東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	市道路線の認定について	原案可決
議案第35号	市道路線の認定について	原案可決
議案第36号	市道路線の認定について	原案可決
議案第37号	市道路線の変更について	原案可決
議案第38号	市道路線の変更について	原案可決
議案第39号	市道路線の変更について	原案可決
議案第40号	市道路線の変更について	原案可決
議案第41号	市道路線の認定について	原案可決
議案第42号	市道路線の変更について	原案可決
議案第43号	市道路線の変更について	原案可決
議案第44号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第45号	平成25年度坂東市一般会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議案第46号	備品の取得について	原案可決
同意第 5 号	固定資産評価員の選任について	原案同意 (蓮 由紀夫)
議長選挙について		風見 好文
副議長選挙について		滝本 和男

かき
みまさかず
風見正一 議員



総合計画に替わる新たな指針の策定について

問 総合計画は自治体の最上位計画として、地方自治法で基本構想の策定が義務づけられていましたが、一昨年の地方自治法の改正で策定義務がなくなりました。

当市にとってこれからの4、5年が非常に重要な時期となります。吉原市長は、先の市長選挙において具体的な政策を多数挙げていますが、選挙公約である幼児総合施設や新工業団地造成による企業誘致などの各種事業等について、市長任期に合わせた行政計画及び運営の短期指針として明示することが必要な時期に来ていると考えます。

答 こうした取り組みを進める考えがあるか伺います。

市の総合計画は、平成19年度に策定し、10年後のビジ

ョンを示した基本構想、前期・後期各5年間の施策レベルである基本計画、3年間で毎年度ローリングする事業レベルである実施計画の3層構造になっています。

現時点では、平成24年3月に策定した5年間の後期基本計画を実行中ですので、今後、次期計画の策定を見据えて調査研究していきたいと考えます。

問 重点施策の取り組みについて、市長任期に合わせ計画対象期間を相応に短縮することで、策定に際する職員の負担軽減、コスト縮減なども図れると思いますが、その点を踏まえ導入を検討することについて伺います。

答 インフラの整備などの長期間にわたる事業等もありま

問 総合的な指針は長期展望も必要だと思いますが、短期指針として、市長任期を一つの実行期間として行政計画を

遂行できるようにすることも必要だと考えますが、それについて伺います。

答 次期計画が到来したときに、総合的に検討していきたいと考えます。



市と日本郵便との連携について

問 本年3月に、利根川等流域が決壊した場合を想定し、電柱に標高のステッカー表示を行いました。市内の郵便ポストと、各郵便局出入口の表示看板にも貼ることで、より多くの市民に視認され、防災意識の高揚、周知が図られると思います。

また、災害時には市内全郵便局を災害情報ステーションとして位置づけ、被害状況等の情報発信をしていただくとともに、緊急車両として業務車両の提供、避難所などへの臨時郵便差出箱の設置等々、

有事を想定して岩井郵便局との災害時応援協定を締結し、備えることは大変有効だと考えますが、それについて伺います。

答 平成21年3月に、「災害時における坂東市と郵便事業株式会社岩井支店の協力に関する覚書」を締結し、災害発生時には、郵便施設や用地を避難場所や支援助物資の集積所として提供、被災市民の避難先の情報等の収集及び共有、臨時郵便差出箱の設置などをすることになっています。また、郵便局で大きな被害があった場合には、市が所有する施設や用地を提供するというところにもなっています。

郵便局を災害情報ステーションにということですが、現在、災害が起きた場合の避難所が市内に40カ所あり、避難所で情報を収集し、本部に報告することになっていますので、今後、十分に調査・検討していきたいと考えます。

ここは
河川決壊時
避難受入区域
ひょう こう
標高
16
m以上
坂東市

この地盤は
利根川決壊時
注意区域
ひょう こう
標高
14
m
坂東市

この地盤は
利根川決壊時
危険区域
ひょう こう
標高
10
m以下
坂東市

「標高表示ステッカー」

今後、それぞれの団体等との十分な整合性を図り、地域住民の方と協力できればと考えます。

現在、支援助物資の輸送、医療救護、貨物等の輸送に関する協定等35の団体等と災害時の協定を締結しています。さらに特別養護老人ホーム4カ所、ほかにも防災支援の協定を結んでいる団体が49団体あります。

ごとうはるお
後藤 治男 議員



風疹のワクチン予防接種費の助成について

問 風疹の感染拡大が大きな問題となっており、茨城県内でも今年の患者数が昨年の4倍に当たる76人に達しています。県内では、予防に有効なワクチン接種費用を助成する自治体が17市町村を超え、6月・7月の感染ピーク時を迎え、いまだに助成を開始していない自治体でも急きょ開始に向けて検討していることとあります。

当市でも子育て支援の一環として、予防接種費用の助成を是非とも決断していただきたいと思いますが、考えを伺います。

答 県内の発生状況ですが、本年の6月2日までに87人の感染者がいますが、当市を管轄する常総保健所管内では発生していない状況です。

県内では22市町村が助成していますが、市内においては感染者がいないという状況を踏まえ、現時点では助成の考えはありません。

問 当市で感染者がいないということは大変結構なことだと思えます。今後においても一人も出さないために多くの人に予防接種を受けてもらえるよう費用の助成を強くお願いします。

答 予防ということで接種していただくことは非常に重要なことだと思いますが、できる限り各個人でお願いしたいと考えます。

問 対象者となる若い人たちも、非常に期待していましたが、なかなか実現するのではないかと思います。若い人たちに「坂東市は冷たい市だな」と思われないか心配ですが、考えを伺います。

答 予防接種をすることについては、いろいろな意見があるかと思いますが、反対ではありません。ただ社会不安をあおらないということが大前提であろうかと思えます。

助成についての問い合わせもほとんどない状況であり、経過を見ているところですのでご理解をいただきたいと思います。



子どもの食物アレルギーについて

問 昨年、東京都調布市の小学校において、小学5年生が給食を食べた後に亡くなったこともあり、食物アレルギーの深刻さが改めて注目されました。

当市において、食物アレルギー体質であるとの報告を受けている児童・生徒は何名いるのか伺います。

また、アレルギー反応が起きた場合、緊急時にはショックを和らげる自己注射薬エピペンを教職員が使用するなどの対応を講じるため、使用方法を含め、専門医による研修が必要だと思いますが、考えを伺います。

答 アレルギーについては、幼稚園及び小学校の入園・入学時に提出をいただく保健調査票等により、その有無を把握しています。今年度の状況は、幼稚園で11名、小学校で146名、中学校で61名となっています。

先生方の対応については、専門的な知識を要しますので、学校医、主治医等から正確な情報を受け、学校と保護者間で連携を図り、情報を共有するようにしています。

万が一、アレルギー反応を起こした場合は、保護者、学校医、主治医等との連携により、全職員で速やかに対応できるように整えています。

問 アレルギーは、発症して救急車が来るまで間に合わないという場合もあり、自己注射薬を携帯している子どもがいると聞いていますが、その状況について伺います。

答 自己注射薬の携帯については、現在のところ報告は受けていません。

問 自己注射薬は、救急車が来るまでの15分くらいを安静に保てるということです。今後、各学校等に備える考えはあるか伺います。

答 各学校等への配備については、再度調査した上で検討していきたいと考えます。

アレルギー問題については、強い危機意識を持つて未然防止に努めるとともに、より一層、関係機関との連絡体制等を整えていきたいと考えます。



「アナフィラキシー補助治療剤－アドレナリン自己注射薬エピペン®」

◆その他の質問
・災害発生時、要援護者の避難支援について

すぎむらひろみ
杉村裕己 議員



市政について

問 当市においては、4月に市長選挙が行われ、吉原市長が2回目の当選を果たされました。市長としてこの4年間に限られた予算の中で市政が行われてきましたが、市民の声を聞きながら予算を組み、公平な立場で市政に努めなければ市民の批判もあります。

答 今回の選挙は、自分自身の心に十二分に刻みまして、公平な市政運営を図っていききたいと思っています。

今後の4年間で一番大きな問題は、圏央道の開通に伴い、まちの活性化のためにどう取り組んでいくかということだと考えます。議会の皆さんにもご協力をいただいて

企業誘致を図り、まちの将来のために努力していきたいと考えます。

市、青年会議所、商工会青年部で市民討論会を開催し、三者合同でまちの将来のために市民がどんなことを考えているのか、意見を反映させながら今後も頑張っていきたいと思っています。

問 市長も議員も4年に一度は市民からの審判を受けなければなりません。4月の選挙では市民の関心が薄く、市長としても残念に思っているかと思っています。

答 これからの4年間、限られた予算で市民に公平な政治を第一に市政を執っていたきたいと考えます。市民のために努力すれば、市長を支持する方も多くなるとは思います。市長の考えを伺います。

問 まさに杉村議員の仰せのとおりです。今後、十分に心して頑張っていきたいと思っています。

副市長は、国土交通省に勤務されていましたが、今後4年間、当市の副市長として

市長の補佐役を努めます。

当市には、国事業で圏央道の工事が進められており、28年には開通の予定ですが、市の活性化を図るために市内にパーキングエリアを設置することができると伺います。

答 パーキングエリアの設置については、今まで国土交通省に対して、坂東市として要望活動をしてきた経緯があります。沿線の自治体からも同様に要望も出されているかもしれません。

候補地としては、国土交通省でもいくつか検討されているかと思いますが、決定するまでの間、従来通り要望活動を続けていきたいと思います。



防火水槽の設置について

問 防火水槽は備えあれば憂いなしで、火災時には水がなければ消防団は火を消すことができません。市内には防火水槽及び消火栓はどのくらい設置されているのか、また家屋密集地にはどれくらいあるのか伺います。

答 当市内の防火水槽は724基、消火栓は1478基設置されています。防火水槽のうち2基については、災害時の飲料水として利用できるもので、岩井公民館と猿島庁舎に設置されています。

家屋密集地域の設置状況ですが、岩井地域では防火水槽が53基、消火栓が291基、沓掛地区では防火水槽が57基、消火栓が135基となっています。

問 消防団は、市民の生命・財産を守る義務があり、火災発生時には、いち早く火災現場に駆けつけ、消火に努めなければなりません。

昨年、西村地区の住宅密集地で火災があり、消防車が何

台も来ましたが、防火水槽がないため消火活動ができず延焼してしまいました。

家屋の密集地に、防火水槽を設置する考えはあるか伺います。

答 火災が発生した場合には、初期消火ということで水槽付消防ポンプ自動車の配備を行っています。また、「坂東市消防水利デジタルマップ」により、即時に水利確認ができるようになっていきます。

防火水槽の設置にあたっては、地域住民の方に土地の提供等もお願いしなくてはなりませんので、よろしく願います。



坂東市消防水利
デジタルマップはこちらから

※市のホームページ上で、このパナーから確認することができます。

(<http://www.city.bando.lg.jp/>)

はとみまさひろ
羽富 晶弘 議員



東京家政学院との連携 協定締結について

問 当市との協定に至るまでの経緯と、今後の交流事業について伺います。

答 平成24年3月に、おしかけフォーラムというものが当市で開催されました。ここに東京家政学院大学の田中教授と学生が参加しており交流が始まり、本年4月24日に連携協定締結という運びになりました。内容は包括的な協定となっており、また、支援機関として、教育委員会や商工会、農業協同組合、社会福祉協議会を定めています。

今後は、今年計画をしている全国ネギサミットの中で、同時開催の農作業着のファッションショーの連携、大学が有する多くの経験や知識を活用させていただき、農業の交流、食育、または将来的には

農作物のブランド化や商工業の活性化、まちづくり分野等も視野に入れた事業展開を進めていきたいと考えます。

問 つくば市の筑波学院大学を訪問した時の話ですが、調理実習や学食に使うよい食材があればとのことでした。農家の方やJA等に取り次ぐことはできるのか伺います。

また、学生が自治体や企業、NPOなどの活動に参加することで単位を出すことができるという話でした。このような学生を受け入れる用意はあるのか伺います。

答 筑波学院大学への調理実習、学食への野菜の提供ということですが、連携が進む中で可能であれば、JA等にも協力をいただき提供していきたいと考えます。

イベント等への地域貢献で学校が単位を出すことになれば、当市へも学生を派遣していただけるということになります。

また、今後、連携・交流が盛んになると、ある一定の宿泊施設が必要になってくると考えますので、今後十分に検

討していきたいと思えます。



東京家政学院大学校舎

工業団地事業について

問 工業団地に関する企業からの問い合わせ状況、交渉中の企業はあるのか等、進捗状況と企業誘致活動について伺います。

答 半谷・富田地区の進捗状況は、今年の秋の都市計画決定を目指し、県が国との協議に入っています。この協議終了後に案の縦覧、市と県の都市計画審議会を経て、決定・告示となる予定です。弓田地区は、本年度は地質調査の実施を予定しています。

企業誘致活動の状況ですが、

大きなイベント等で当市をPRし、企業立地のアンケート調査、県主催の企業セミナー等に参加し、企業との交流または各企業間訪問等を行っています。

問い合わせ件数は23年度が21件、24年度が25件、本年度が5件となっています。

また、企業への交渉状況は、半谷・富田の事業計画に合うような企業五、六社と現在交渉しています。

今後も県の立地推進室、産業立地推進東京本部と連携をとりながら、企業誘致活動を強化していきたいと考えます。

問 企業立地の際に当市独自の優遇制度を設けること、リース方式の分譲、当市の工業団地を紹介する魅力ある紹介規定をつくることはできるのか伺います。

また、日野自動車関連企業に特別担当者を決め、営業をかけることはできるのか伺います。

最後に、分譲価格は戦略的な価格設定にすべきだと思えますが、その点について伺います。

答 優遇措置については早急に検討したいと考えます。リース方式については、企業側の相談に応じて柔軟な対応も考えていますので、今後検討していきたいと思えます。

企業立地に応援していただける業界の方々にも協力をいただながら、紹介制度を検討したいと考えます。

日野自動車関連企業に特別担当者を決めることについては、良い提言ですので今後検討していきたいと思えます。

分譲価格については、造成工事の工夫等で経費の削減に努め、リーズナブルな価格で設定していきたいと考えます。

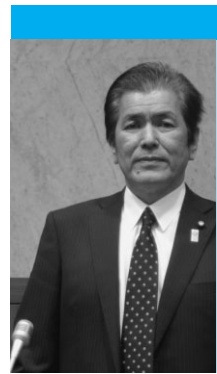


東京ビッグサイトでの誘致活動

◆その他の質問

・坂東パーキングエリアの誘致について

染谷 孝 議員
（そめや たかし）



教育行政について

問 少子化に伴う学区間の児童・生徒数の増減による対応について、当市のここ数年の動向と現況、さらには市内の小学生が学区外の中学校に進学している人数とその要因を伺います。

答 以前に学区制度等検討委員会では、150人に満たない弓馬田、飯島及び内野山小学校は統合が望ましい等の答申を出しています。その後、どのような検討会が開催され、どのような意見が出されているのか伺います。

次に、市内県立高等学校の統廃合の予測と対応について、近年、岩井高校と西校が統合し、新生岩井高校として、猿島高校も坂東総合高校に衣替えをして新たにスタートを切りました。地元にも多くの学生

が通学し、若々しい息吹が響くのは喜ばしい限りですが、両校とも定員割れになったままで将来の存続を危惧します。県の方針と当市の考えを伺います。

次に、小・中・高校の連携について、公立の中高一貫校の増加や大学の附属小学校が注目されています。当市でも、一貫教育などを有効に活用し、先生方だけでなく行政を含め、地域全体のハード事業も変革すべきだと思いますが、考えを伺います。

答 24年度の学校基本調査によると、19年度に比べ当市の小学校児童数はマイナス4.5%、中学校生徒数はマイナス8.6%と減少傾向です。30年度には、適正規模の小学校は2校、中学校は1校になると見込まれています。また、学区外中学校へは27名が通学しています。学区制度等検討委員会の答申を受けてということですが、国の定める適正規模校の基準のほかに経済性、効率性、保護者の考え方、地域コミュニティの拠点としての実態など、市の現況や市民の意向等を総合的に勘案して検討すべきで

あると考えます。

高等学校の統廃合については、先ごろ、県の方針が示されましたが、市内において統合等が今すぐ進むといった状況にはないと考えます。

中高一貫については、近隣の状況と先進事例等を十分に見ながら検討を進めたいと考えます。

問 将来を考えると、市の教育委員会は幼、小、中の市立だけでなく高校までかわる必要があると思いますが、考えを伺います。

答 市内2つの高校のそれぞれの特徴・魅力づくりのため、こちらからも提案し、一緒に考え、連携も進めていきたいと考えます。



▶ 岩井高等学校校舎

生活環境整備について

問 公共排水処理事業には、1軒当たり約480万円の事業費がかかるとのことですが、古代ローマ時代から、文

化的都市基盤の整備は上下水道整備からです。合併後の猿島地域の赤水対処のすばらしい行動力を生活排水で苦しむ弓馬田の住民にも振り向けていただけないか伺います。

吉原市政になり、道路予算の増額で改良工事件数が年々増加しているようです。以前は改良申請を消化するには何十年かかるか分からないようだと聞きましたが、現在のペー

スでは何年くらいで消化できるのか伺います。

また、前回質問した野田市の地域排水整備補助金交付制度について、その後の経過を伺います。

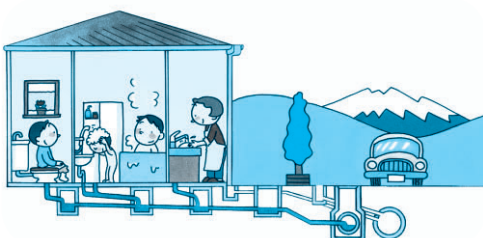
答 生活排水事業については、地域の特性や事業の効率性を十分に精査し、推進していきたいと考えます。

順次進めています。

野田市の制度については、実績があまり上がっていない状況でしたので、当市でも原因を勉強していきたいと思

問 生活基盤整備の中で一番身近な問題が生活排水です。集中的な予算配分をお願いしたいと思いますが、考えを伺います。

答 当市においては、人口密集地で公共・流域下水道が進んでいます。どうしても早急にということであれば、弓馬田地区をまとめていただいて、農業集落排水事業に取り組んでもらうことが一番早いと考えます。



ふじの
みのる
穂議員



地方公務員給与の引き下げについて

問 初めに地方公務員の給与引き下げについて伺います。

国は、地方自治体に対して地方交付税を削減し、地方公務員給与を国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置として、諸手当を含め、年収で平均7.8%削減するように求めています。

これに対して、全国知事会や市長会など地方6団体は「地方固有の財源である地方交付税を悪用し、地方自治への不当な介入」と強く批判するアピールなどを発しています。

安倍内閣が求めている地方公務員の給与の引き下げは、いくつも問題があります。一つ目は、全国知事会や市長会が批判している「地方交付税を悪用した地方自治への不当

な介入」であるということです。

二つ目は、自治体職員の賃金水準は30年以上にわたり減少傾向にあり、当市においても合併以来職員給与は引き下げ続きで、職員数も減り続けています。

三つ目は、長期にわたって一国の経済全体が停滞・縮小している国は日本だけです。「働く人の所得が減り続け、経済成長が止まった」——この点で日本は、文字通りの世界の『例外国家』となっています。

今回の国家公務員の給与削減、地方公務員の給与削減要求はデフレ脱却に逆行し、地域経済に悪影響を及ぼすものと言わなければなりません。やるべきはわが党以外の政党が毎年約320億円もの税金を山分けしている憲法違反の政党助成金こそ即刻辞めることです。

当市では関連の条例案は提案されていませんが、市としての考えと対応について伺います。

答 国に準じた給与の引き下げについては、今のところ、その意思はありません。

また、人員の削減問題については、当市から国・県へ職員を派遣しており、職員の資質の向上にも努めているところで、逆にもう少し増やしていきたいと考えます。



小学校プールの補修と水泳の授業について

問 水泳の授業が始まります。

市内13の小学校のプールの状況はどのようになっているのか、使用できるプールはいくつあり、使用できないプールはどの小学校なのか伺います。

昨年は、30年以上経過して

いるプールが11校あり、弓馬田及び生子菅小学校でプールが使用できなかったということでした。

弓馬田小学校では、八坂公園までバスで児童を送迎し、公園の市営プールを使ったということでした。「バスの経費が42万円で済んだ。費用対効果や広いプールということも考えられると体育の授業としてもやりやすいのではないか」などと区長懇談会で答弁されたとあります。

弓馬田及び生子菅小学校のプールが使用できない状況にあります。対応策について伺います。

答 市内13の小学校には、それぞれに25mのプールが設置してありますが、弓馬田小学校では23年度から、生子菅小学校では24年度から水漏れ等により使用を停止しています。

水泳の授業は、年間で10時間程度のため、市ではバスを借り上げ、八坂公園内の市営プールを使用して水泳授業を行っています。

その経費は42万円程度で、単純に計算すると100年で4200万円です。そのよ

うな面も含め、今後も教育委員会と十分に検討させていただきます。



▶八坂公園プール

◆その他の質問

- ・新たな市営住宅の建設について
- ・風疹の予防接種に対する補助について

さくら いひろ
桜井 広美 議員



女性の視点を取り入れた防災対策について

問 内閣府は、各自治体が整備する防災・復興計画に女性の視点を反映させるため、指針(案)をまとめ地方防災会議における女性委員の割合を高めることを訴えています。

当市の現在の防災会議における女性委員の人数と登用率を伺います。また、女性の視点をとり入れた防災対策について、考えを伺います。

答 防災会議の委員は、坂東市防災会議条例により、国・県・市行政職員、警察官、教育長、消防団の団長さんをはじめ、各公共機関の方々で構成されています。現在の委員は、会長を含め31名、その中で1名が女性です。登用率は3.2%になります。

防災支援連絡会議ということで、ボランティアで後方支

援をする団体が49あります。この中で女性の意見を取り入れ、今後避難所の運営に参画していたらと考えます。

問 充て職のほかに女性枠を設けることについての考えを伺います。

また、当市では女性用品や粉ミルク、紙おむつ等の乳幼児用品はどれくらい備蓄されているのか伺います。

新庁舎は避難所を想定して建設されると思いますが、女性専用スペースや女性用のトイレの数を多くするなどの対策についての考えを伺います。

公園に女性の視点を取り入れた対策について、もう一度答弁をお願いします。

答 充て職以外に女性枠を設けるということですが、防災会議の委員はそれぞれの行政機関の中から推薦をいただいで、市長が任命していますので、関係機関との調整をしなければならぬと思います。粉ミルクの備蓄についてはどれだけの量が必要なのか、今後十分に調査をしていきたいと考えています。

場合、女性のプライバシーを最大限に尊重し、夜間は照明等を設置して防犯対策も十分にしていきたいと思っています。

新庁舎は、防災に対応したものを検討しています。トイレの数等は今後設計の中で設計業者と検討していく予定です。今回の庁舎については、市民活動スペースを多くとっているので、災害の時の活用も検討していきたいと考えます。



問 市長の任命によって、女性をもう少し増やすことはできないか、また、充て職に当たるポジションに女性を多く登用するという考えがあるか伺います。

答 枠は33名ありますから、その他市長が認める者という項目の中で対応をしていきたいと思っています。その他、防災に関して各団体の会議がありますので、その中で是非女性の登用をさらに増やしていきたいと思っています。

ピロリ菌ABCリスク検査について

問 ピロリ菌ABCリスク検査については、昨年の第3回定例会の一般質問において質問しましたが、当局の答弁は、ピロリ菌ABCリスク検査の公費助成の考えはなく、また、特定健診の中にピロリ菌ABCリスク検査を組み入れることについては十分検討していくとのことでした。その後の検討の内容について伺います。

答 公費助成については、昨年の第3回定例会で質問をいただきました。内容については、前回と同じようになっています。また、特定健診の中で取り入れられないかということですが、25年度からピロリ菌の除菌に保険適用が実施されましたのでご了解いただきたいと思います。

います。

問 食事制限をしたり、バリウムを飲まず、苦痛もなくできるリスク検査を特定健診の中に取り入れていただきたいと要望しますが、考えを伺います。

答 今はバリウム検査だけでなく、胃カメラでの検診も進んでいますので、そちらをできるだけ利用していただきたいと思います。



◆その他の質問
・風疹予防ワクチンについて

まきし おさむ
眞喜志 修 議員



休耕地対策について

問 休耕地対策では、高齢農家の農地をいかに意欲ある若い農家や農業生産法人に引き継いでいくかが最大の課題となっています。当市のこれまでの支援策及び今後の対応について伺います。

答 また、平成25年度農林水産の重点事項、攻めの農林水産業の展開として、さまざまな支援事業が明記されていますが、当市に当てはまるものがあるか伺います。

答 当市では、水稻の生産調整における有利な作物として、小麦、大豆、野菜などへの転作を奨励するなど産地づくり推進補助金等を活用し、その適正管理を支援してきました。さらには耕作放棄地の再生利用や農地の利用集積に向け、関連施策の周知を図りながら再生利用の取り組みを支援し

てきました。

国の補助事業として耕作放棄地再生利用緊急対策事業、県の補助事業として耕作放棄地緊急総合対策事業がありま

問 市内を走っていると多くの休耕地が目につきます。耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を使って対応していくことはできないのか伺います。

答 作業受託組織や農地の賃貸を促進し、農業委員さん、農政担当部局と連携を図り調査及び調整し、耕作放棄地の再生利用に努めていきたいと考えています。

問 生産から販売まで一貫して行う6次産業に力を入れたらどうかと思いますが、考えを伺います。

また、企業の参入というところで雇用はできますが、企業は利益追求ですから、儲からないときは撤退してしまいうす。撤退すると荒れ地になっ

てしまうという問題が出てきます。この場合、行政としてはどのような対応をするのか伺います。

答 今回、商工サイドで実践型雇用創造事業という事業があります。これは、農業の育成、担い手の育成、それから農業関連の企業による雇用の促進という部分を併せて行っており、この中に6次産業化という部分があります。農業という部分を含めてさらに取り組んでいきたいと考えます。事業所による農地の集積関係ですが、市内の農業生産法人の方、大規模農家の方に引き受けていただき、当市の農業を発展させていければと思っています。



公文書管理について

問 公文書は、市民生活に関する諸活動や歴史的事実の記録であり、市民共有の知的資源です。その公文書を適切に管理することは、自治体において重要な課題であります。本市としてはどのように管理をしていくのか伺います。

答 市では文書管理規程及び文書保存に関する要綱にのっとり、文書の保存、管理、整理をしています。保存年限については、1年、3年、5年、10年、永久保存という区分で保存しています。

保存文書の検索では、保存箱に文書名、保存期間、保存場所等のリスト化をした台帳も作成しています。また、保存場所については、岩井庁舎の前の文書庫、附属庁舎、猿島庁舎、さらには各出先機関等に文書の保管をしている状況です。旧長須幼稚園、旧生子菅幼稚園に一時的に保管しているものもあります。

問 公文書は永久に保存するものもあると思います。公文

書管理というのは自治体の責務ですから、既存の建物を使用したりして、当市も適正に管理をしていただきたいと思います。

答 保管してある公文書等について市民の方が検証したいという時には、最終的には情報の公開ということも想定しています。情報公開条例、個人情報保護条例の関係の中でそれぞれの文書庫に保管しています。

今後の文書の管理、保存については、空きスペースも検討しながら、個人情報の保護、情報公開に合わせて適正な管理に努めていきたいと思っています。



たきもと てるよし
滝本輝義 議員



滞在型施設について

問 滞在型市民農園（クライングアルテン）については、平成14年に染谷孝議員が一般質問を行っており、検討したいとのことでした。その後、私も水生公園や市民農園、観光農園について質問しました。

当時、岩井市の都市計画マスタープランということでベルフォーレ北側と八坂公園を中心とした地域が指定され、現在の水生公園と緑のスポーツ広場が完成しつつあります。

答 滞在型市民農園及び滞在型研修施設についてどのような計画があるか、またどのような考えがあるか伺います。

クライングアルテンについては、地域農業の振興と農村の活性化を促す都市・農村交流の拠点として、大いに期待されているところです。当市の農業情報を発信し、生産体

制を構築することにより、本市農業の振興と地域活性化を図る手段として検討していきたいと思います。

問 滞在型研修施設については、小学校などの廃校を有効活用した体験ツーリズムとして、圏央道の開通等を見据えながら対応していきたいと考えます。

答 八千代町のふるさと公社では、滞在型研修施設、林間宿泊施設が5棟併設されており、30名の宿泊研修ができるそうです。

国の補助の関係もあります。場所さえ決まれば大きな費用負担はないと思いますので、施設建設について再度伺います。

答 基幹産業の農業を知らしめ、体験していただくためには、最終的には滞在型研修施設になろうかと思えます。体制づくりの一つとして、農家の民宿的なものや農家レストラン、収穫体験など農業にか

かるグリーンツーリズムについて勉強していますので、情勢を判断しながら順次進めていければと思っています。



竜巻対策について

問 昨年6月議会で防災体制について質問したところ、防災の条例化は近隣の動向等について調査・研究するとのことでした。

答 当市にとりましても、農業従事者の高齢化、耕作放棄地は大きな課題です。また、農業生産物の価値観をいかに高めていくかということも大きな課題です。

東京家政学院との連携協定は、極めて大事なことであり、と思っていますので、大学の要望に沿うような形で進めていきたいと思っています。

施設建設については、今後の猿島庁舎の利用方法等も含め、総合的な中で結論を出していきたいと思っています。

また8月、9月が竜巻の発生が多い時期と言われていますが、運動会や野外活動の活発な時期でもあり、児童への被害が懸念されます。教育委員会ではどのような対策をと

り、避難訓練を行っているか伺います。

答 当市の防災計画は、竜巻だけではなく、風水害、地震、その他自然災害も含めた内容になっています。

学校における竜巻対策については、日ごろの避難訓練の中で教員の指示に従い、自ら身を守ることを認識させながら訓練しています。

◆その他の質問



（カーテンを閉めてガラス窓から離れる）

問 古河市の運動会では、竜巻の被害が出てしまいました。運動会を春に実施することは考えられるか伺います。

答 実施時期については、他の学校行事との関連もありますのでいろいろな観点から検討していきたいと考えます。

委員会審査報告

平成25年第2回定例会に提出され、常任委員会に付託された議案について審査した結果をお知らせします。

総務常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第45号平成25年度坂東市一般会計補正予算(第2号)です。去る6月5日、会議室(1)において市長、副市長、教育長、担当課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから質疑に入り、庁舎建設事業に要する経費について、商業集客施設設計提案参加報償費について、小中学校のトイレ改修工事についてなどの質疑があり、執行部答弁を得て慎重審査の結果、原案可決と決しました。

産業建設常任委員会

当委員会の審査案件は、今期定例会で付託されました議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号、議案第40号、議案第41号、議案第42号、議案第43号、議案第44号の11件です。去る6月5日、会議室(1)において、市長、副市長、担当課長の出席を得て審査を行いましたので、その経過と結果を報告します。

執行部の説明を聞いてから現地調査を行い確認した結果、付託された11議案についてはいずれも妥当であると認め、原案可決と決しました。

視察研修報告

議会だより編集特別委員会

期 間 平成25年5月22日から23日
場 所 静岡県裾野市
内 容 市民の皆様が親しまれ、読みやすく分かりやすい広報誌の調査研究のため、「裾野市議会だより」の編集及び作成方法について視察研修しました。



委員長 石川寛司 委員 眞喜志修
副委員長 桜井広美 委員 滝本輝義
委員 風見正一 委員 藤野 稔
委員 後藤治男 委員 杉村裕巳

紙面は、横書きを取り入れ、文字の大きさや文字数、写真の使い方や余白の有効活用など、様々な工夫がされていました。また、編集委員の中で担当者を決め、記事の編集や写真撮影を積極的にに行い、読んでもらえる紙面づくりに取り組んでいました。

産業建設常任委員会

期 間 平成25年7月7日から9日
場 所 北海道音更町・帯広市
内 容 南国の果樹栽培は、北海道では不可能と考えられていたが、音更町の(株)ノラワークスジャパンでは、逆転の発想により、冬の雪をストックして夏に利用、冬は温泉の熱を利用してマンゴー栽培を行っていました。



帯広市では、第二期中心市街地活性化基本計画で策定された、「街なか居住の促進」と「にぎわいの創出と魅力づくり」について視察研修しました。

委員長 眞喜志修 委員 根本 衛
副委員長 染谷 栄 委員 渡辺 昇
委員 石川寛司 委員 杉村裕巳
委員 羽富晶弘

平成25年 第1回臨時会

平成25年 5月13日（1日間）

第1回臨時会では、10件の議案等が審議されました。また、坂東市選挙管理委員会委員及び同補充員の任期満了に伴う選挙が行われました。

第1回臨時会審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて （坂東市税条例の一部を改正する条例）	原案可決
議案第26号	専決処分の承認を求めることについて （坂東市都市計画税条例の一部を改正する条例）	原案可決
議案第27号	坂東市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第28号	坂東市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	平成25年度坂東市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第30号	工事請負契約の締結について	原案可決
同意第1号	監査委員の選任について	同 意 （横張 弘志）
同意第2号	教育委員会委員の任命について	同 意 （風見 治雄）
同意第3号	教育委員会委員の任命について	同 意 （中村 修）
同意第4号	副市長の選任について	同 意 （山下 政浩）
坂東市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について		選挙管理委員会 委員 森 将 山口 武 真中 和夫 木村 豊 同補充員 石塚 正美 稲葉 誠 稲毛田 清 滝本 紳

■議案第30号
岩井地区幼児総合施設建設工事の一般競争入札が行われ、塚田建材株式会社が6億3840万円で落札したもので、工事請負契約を締結しようとするものです。

■議案第29号
既定の予算総額に483万2千円を追加し、補正後の予算総額を212億483万2千円とするものです。
歳出の内容は、議案第27号及び28号による非常勤特別職給与関係費及び職員給与関係費を追加するものです。

■議案第27号・議案第28号
市長が就任時より20%、副市長及び教育長が13%の給料月額削減をしていたものを本来の額に戻すものです。
なお、市長については、今後4年間の任期中は10%の減額を実施するものです。

主 議案の説明
第1回臨時会に提出された主な議案について、内容を要約してお知らせします。

おめでとうございます

全国市議会議長会及び茨城県市議会議長会より永年勤続表彰



風見
好文
議員



滝本
輝義
議員



張替
秀吉
議員



吉岡
久男
議員



渡辺
昇
議員

勤続15年表彰



林
順藏
議員

勤続35年特別表彰

「全国市議会議長会」

全国市議会議長会とは、全国812の市・区議会で構成され、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国的連合組織」で、総務大臣への届出団体です。

去る5月22日(水)、日比谷公会堂において第89回全国市議会議長会定期総会が開催され、本市議会が県及び



関東市議会議長会を通じて提出した「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備促進について」が議案となり、満場一致で採択されました。



木村
敏文
議員



島田
雅史
議員

勤続10年表彰



議会だより編集特別委員会
委員 風見 正一

市民の代表機関である議会の活動等が、市民の皆様に分かりやすく、双方向でご意見や情報の交換が出来る開かれた議会であるために、「議会だより」等の広報の充実、ホームページを活用した情報公開、議会傍聴の促進等を更に進めてまいります。今後とも、市民の皆様のご参加、ご意見を頂けますようよろしくお願い致します。

編集後記

立秋を過ぎて暦の上では秋ですが、まだ暑い日が続いております。

市民の皆様におかれましては、益々ご清栄にてお過ごしのことと存じます。

平成25年第2回定例会及び第1回臨時会が、紙面掲載記事のとおり開会され、活発な議論の中、審議されました。